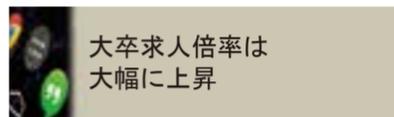


大卒求人倍率で見る 2015年卒の就職動向

戸田淳仁 リクルートワークス研究所 研究員

本稿では、2015年卒の大卒求人倍率調査(2014年4月24日)の結果についてご紹介したい。

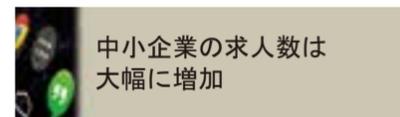


大卒求人倍率は大幅に上昇

2015年卒の大卒求人倍率調査(大学生・大学院生対象)の結果によると、大卒求人倍率は1.61倍と、前年の1.28倍より+0.33ポイントと大幅に上昇した。

求人倍率は求人企業と民間企業に就職希望する学生数とのバランスで決まるので、両者の動向について見ておきたい。求人数は、前年の54.4万人から68.3万人へと13.9万人増加した。対前年増減率で見ると+25.6%であり、2009年卒以来6年ぶりに求人数は増加した結果になる(詳しくは図表1)。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年42.6万人とほぼ同じ水準の42.3万人であった(対前年増減率は-0.6%)。求人倍率の大

幅上昇に対しては、求人数の増加が大きく貢献している。



中小企業の求人数は大幅に増加

求人数が増加している様子についても少し見ていきたい。図表2のように従業員規模別に、求人数の対前年増減率を見ると、300人未満企業では+44.5%(前年は-1.4%)である一方、5000人以上企業では+5.0%(前年は-5.4%)にとどまる。

中小企業においても業績の回復基調が見られることと、これまで採用を抑制していたことの反動により採用意欲が高まっている。また、一部の中小企業においては、人員の高齢化や今後の退職動向を見据えてこれまで採用していなかったが、今年から採用を開始する企業も見られる。本調査においても、300人未満企業において、新卒採用の実施企業割合は前年の10.1%から14.3%まで上昇

● 調査概要 ●

調査目的: 2015年3月卒業予定の大学生及び大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、及び学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業】
調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業7063社

調査項目: 2015年3月卒業予定者の採用予定数
調査期間: 2014年2月12日～3月6日
回収社数: 4607社(回収率65.2%)

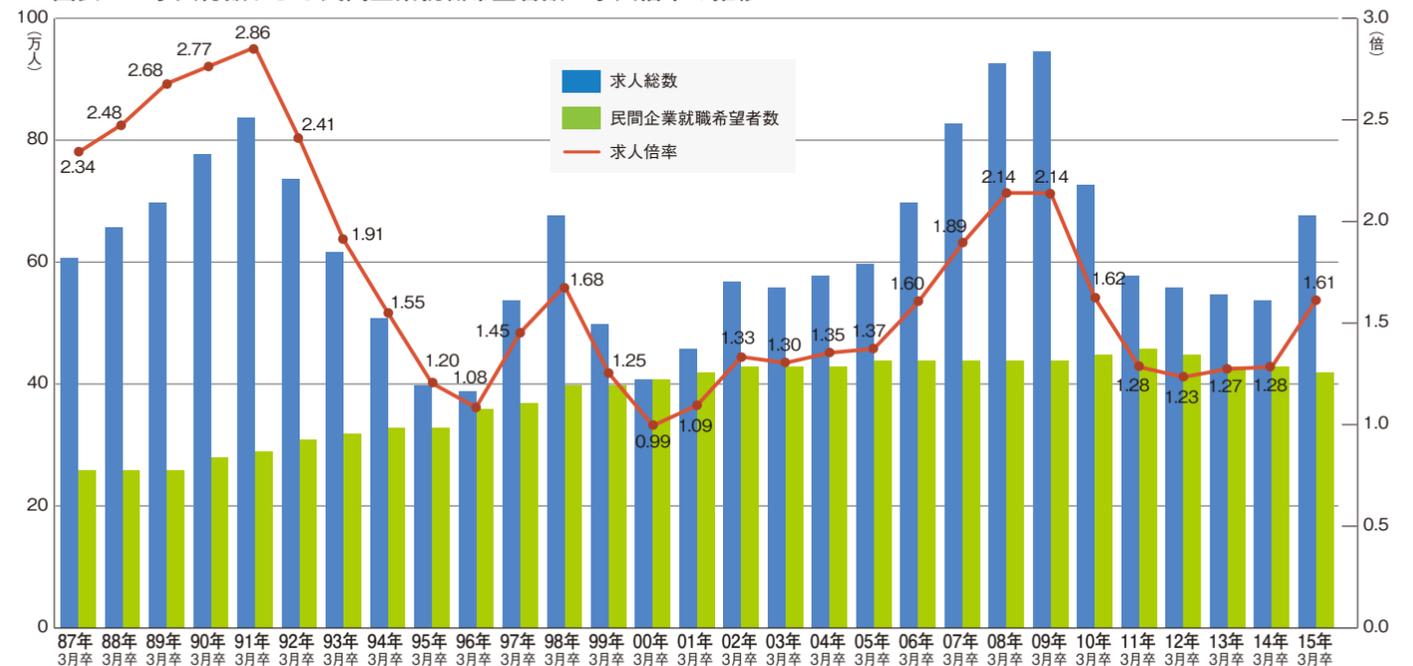
【学生】
調査対象: 2015年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

集計サンプル数: 大学生7391人 大学院生1972人
調査期間: 2014年1月31日～2月10日

した結果がある。前年は新卒採用を実施しなかったが、今年に入り実施予定のある企業が増えていることがうかがえる。

一方で、大手企業においては求人数の増加が微増にとどまる。大手企業の中には採用予定数を増やすと表明している企業も中にはあるが、多くの企業は昨年の調査報告でも説明したように、採用数を変動させるこ

図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

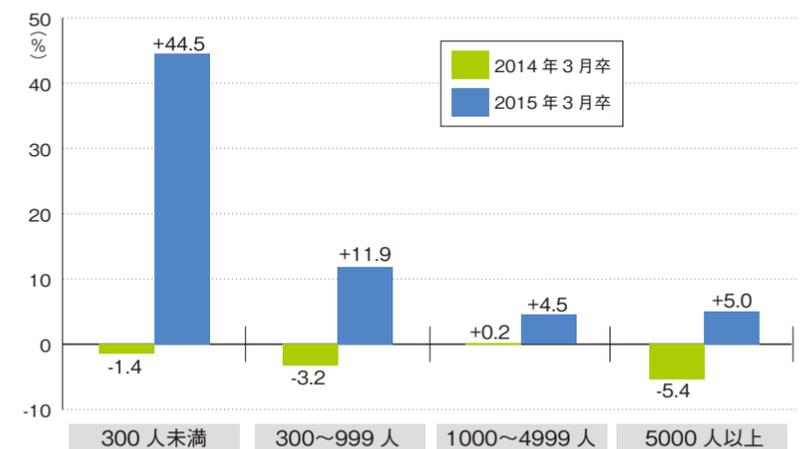


	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

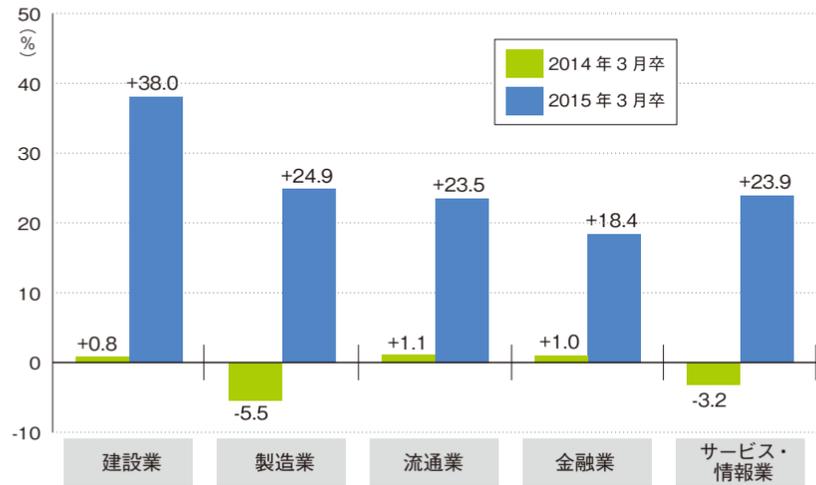
	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍
求人総数	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500
対前年増減数	+126,200	+107,600	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000
対前年増減率	+18.1%	+13.0%	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%
民間企業就職希望者数	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200
対前年増減数	+600	▲400	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500
対前年増減率	+0.1%	▲0.1%	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%

とで社員の年齢構成がいびつになり、それによって発生するマネジメント上のリスクを軽減するために、採用予定数を毎年一定としている。また、小売業やサービス業の一部においては、前年の採用で予定数に対して充足ができないために予定を減らす企業もみられる。これらの影響により大手企業については集計すると、求人数は微増にとどまるという結果になった。

図表2 従業員規模別 求人数の対前年増減率



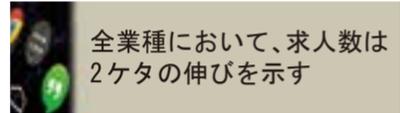
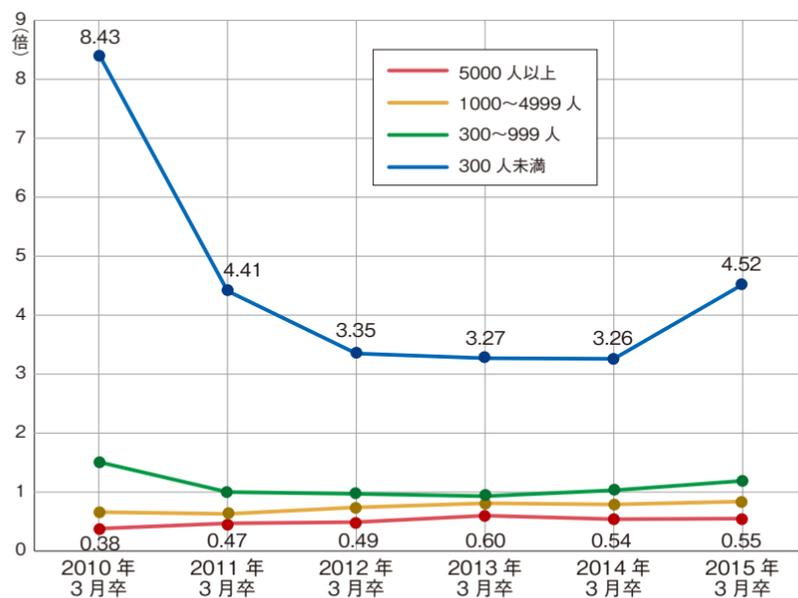
図表3 業種別 求人数の対前年増減率



図表4 過去の同水準の倍率時の新卒採用の特徴

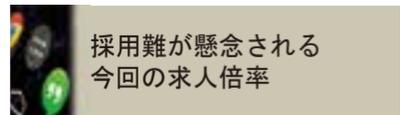
1998年卒 1.68倍	<ul style="list-style-type: none"> ●円安を背景に輸出関連製造業や通信関連企業を中心に求人が増加 ●就職協定が廃止され、採用活動の時期が分散化、長期化した。採用活動の時期が分散化され、学生の就職活動の対象が以前よりも大手企業に向けたこともあり、中小企業の採用は苦戦した ●採用計画に対して、基準を下げてまで計画を達成することはせず、自社の基準に見合った人材だけを採用する傾向が見られた
2006年卒 1.60倍	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の業績回復と団塊世代の退職を控えたことを背景に、求人数が増加 ●前年までは大手企業が求人を増やし、中小企業は低調であったが、2006年3月卒より大手企業、中小企業ともに対前年2ケタの求人数の伸びを示す ●中小企業、流通業やメーカーの技術職などで計画人数を確保できない企業が見られた

図表5 従業員規模別 求人倍率の推移



全業種において、求人数は2ケタの伸びを示す

図表3は求人数の対前年増減率を業種別に見たものである。建設業の+38.0%を筆頭に、製造業+24.9%、サービス・情報業+23.9%、流通業+23.5%、金融業+18.4%と全ての業種で2ケタの伸びを示している。一部の企業は中途採用で採用が難しいため新卒採用を実施する企業が見られるが、新卒採用においてもあとで触れるように求人倍率の高さから採用難が予想される。



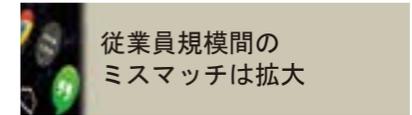
採用難が懸念される今回の求人倍率

2015年卒の求人倍率が1.61倍という水準にまで達したこと、前年より大幅に上昇したことの意味について考えたい。

求人倍率が上昇する局面で、2015年卒と近い倍率を示す時期として、アジア通貨危機の直前である1998年卒とリーマン・ショック前の景気回復期であった2006年卒がある。図表4には、それぞれの年における新卒採用の特徴をまとめているが、共通していえることは、学生にとっての就職機会は広がるが、一部の企業において予定人数を満たさない状況が起こったことだ。

特に、求人倍率が数年間横ばいであったあとに上昇した2006年3月卒では、大企業だけでなく中小企業においても採用意欲が高まり、結果として中小企業や一部の業種において採用難が見られた。そのため、似た

ような傾向の2015年3月卒においても、一部の企業における採用難が懸念される。

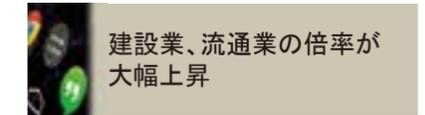


従業員規模間のミスマッチは拡大

視点を変えて、新卒採用について議論される従業員規模間のミスマッチについて触れたい。

図表5の従業員規模別求人倍率を見ると、2013年卒までは300人未満の倍率が低下する一方、5000人以上の倍率が上昇し、規模間の倍率差は縮小し、2014年卒では前年よりも5000人以上の倍率がわずかに低下したが、ほぼ前年並みの倍率差であった。しかし、2015年卒において、

300人未満の倍率は前年の3.26倍から4.52倍へ上昇した一方、5000人以上は前年0.54倍と同じ水準の0.55倍であり、倍率間の差は拡大に転じている。



建設業、流通業の倍率が大幅上昇

図表6には、業種別の求人倍率を示している。倍率は全ての業種において上昇しているが、特に顕著なのが建設業と流通業である。建設業は前年4.77倍から5.61倍まで上昇し、ほかの業種よりも高い求人倍率となっている。また、流通業は前年4.76倍から5.49倍に上昇し、比較可能な範囲で最高水準である2008年卒

図表6 業種別 求人倍率の推移

